

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3155 号 2016.7.30 発行

相模原19人刺殺 重なった悪条件、懸命の救助活動 負傷者の搬送完了は5時間後 言語不自由で状況把握難航 産経新聞 2016年7月29日

相模原市緑区の障害者施設「津久井やまゆり園」で入居者19人が死亡した事件で、負傷者26人全員の病院への搬送が完了したのは、事件発生から約5時間後だったことが29日、関係者への取材で分かった。救急医療施設の少ない郊外の現場、意思疎通の困難な被害者など悪条件が重なり、初動対応に苦慮したことが伺える。救急医療の専門家は「混乱した現場では状況把握と情報共有が不可欠」と指摘する。

捜査関係者によると、地元の津久井消防署に26日午前2時56分に警察から入った第一報は「刃物を持った男が暴れている」というものだった。

出動後に「3人がけがをした」との情報が入り、第一報から8分後、先発した救急隊が現場に到着した時点では、犯人はまだ園内にいると思われていた。

消防隊を指揮した山崎浩司令長（55）は、「とにかく情報がなかった」と振り返る。

想定されたのが「犯人がまだ施設内にいる」という状況。防刃ベストを持つ3人以外の隊員は防火服を着用。広い園内で死傷者の探索を手探りではじめた。山崎司令長らが被害の全容を把握しはじめた頃には、夜が明けていた。

■半数以上が「返事なし」

被害が判明するにつれ、近隣自治体や病院に応援要請をしたが、未明の発生に加え、中間部の現場だったことが災いし、必要な救急隊員や医師を確保するのに時間がかかった。

津久井消防署は5時過ぎに、神奈川県や川崎市、横浜市に相次いで医師が救急現場にいち早く駆けつけて患者を治療する「ドクターヘリ」を要請したが、ともに夜間の飛行は危険を伴うなどの理由で、いずれも断られた。

最終的には東京都や山梨県からの出動も含め救急車計42台と、北里大学病院を含めた近隣の病院から「ドクターカー」計4台が集まったが、搬送前に負傷者のけがの状況を判断し、優先的に搬送の順位を決めるトライアージで、さらなる壁に行き当たる。

園の入居者は重度障害者が多く、意思疎通が図れない。救急隊員が「大丈夫ですか！」と声を掛けても半数以上から返事がなかった。障害で言語が不自由なのか、負傷のためなのかかわからず、搬送の判断は困難を極めた。

東京消防庁OBで、帝京大医療技術学部の横山正巳教授は「事件発生直後に『多数の死傷者発生』というスイッチが入るのが遅かったことは否めず、初動が後手に回った可能性がある。消防の対応はベターだったと思うが、当時の情報共有と状況把握のあり方について、今後の検証が必要だ」と話した。

措置入院先立ち入り検査＝相模原事件で厚労省など 時事通信 2016年7月29日

相模原市の障害者施設襲撃事件で、厚生労働省などは29日、精神保健福祉法に基づき、植松聖容疑者（26）が措置入院していた同市の北里大学東病院を立ち入り検査した。

植松容疑者は、2月上旬ごろから障害者を差別したり殺害を予告したりする発言を繰り返

返すようになり、同月19日に医師に「そう病」と診断され、緊急措置入院となった。

翌20日には「ヒトラーの思想が2週間前に降りてきた」と発言。22日の再診察では医師2人から「大麻精神病」「妄想性障害」などと診断され、改めて措置入院の処置が取られた。しかしその後医師が症状がなくなったと判断、3月2日に解除されていた。

貧困の連鎖はなぜ？ 京都市が1万8000世帯実態調査へ

京都新聞 2016年7月29日

子どもの貧困問題の実態把握に向けて、京都市が18歳未満の子がいる1万8千世帯を対象にした市民アンケートを近く、初めて実施する。家庭の収入や子どもの生活環境に加え、親と子の関わり方や地域社会とのつながりも尋ね、どういうケースで貧困が親子で連鎖するか、関連を調べるという。

■無作為抽出、遊びや勉強など40問

厚生労働省の調査によると、平均所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の割合を表す「子どもの貧困率」は、2012年に16.3%と過去最悪になったが、地域ごとの実態は不明。市は実態把握をした上で効果的な支援を検討するため、アンケートを行う。

調査対象は、就学前児童（0～5歳）、小学生（6～11歳）、中高生など（12～17歳）の子を持つ6千世帯ずつ。住民基本台帳で無作為抽出した世帯に調査票を送り、保護者に回答してもらう。

合わせて、子どものいる生活保護受給世帯と、児童扶養手当受給世帯の計600世帯に同様の内容を調査。子育て支援のNPOや児童養護施設などの団体・施設約100者への聞き取りも行い、比較分析できるデータも得る。

アンケートの設問は、約40問を予定する。子どもに関しては、登校や習い事の状況、食生活や子どもの自己肯定感を尋ねる。遊びや勉強などでの親の関わりや、親が地域に相談できる人がいるかどうかなど、家族や地域とのつながりも調べるという。

市は7～8月にアンケートを送付・回収し、11月ごろに結果を公表する。市児童家庭課は「親子における貧困の連鎖の背景や理由を調べ、支援策に生かしたい。年度内に施策を盛り込んだ実施計画を策定する」としている。

所在不明児13都県に25人 厚労省、一部は虐待恐れ

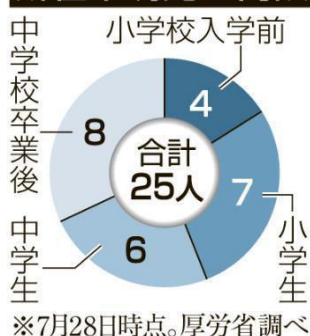
共同通信 2016年7月29日

所在不明児の内訳 住民票の住所に居住実態がないなどの所在不明児が13都県に25人（28日時点）いることが29日、厚生労働省の調査で分かった。少なくとも3人は虐待を受けている恐れがあるという。また12人は前回調査を始めた2014年5月から不明のまま。厚労省は「危険な状態にある可能性もある」として引き続き各自治体に安否確認を求めている。

調査は乳幼児健診を受けていなかったり、学校に通っていないかたりして所在が分からない子ども（18歳未満）が対象。

昨年6月時点で所在が分からなかった1878人を調べ、1853人は把握できたが、このうち3人は、事件や事故で既に死亡していた。

所在不明児の内訳



大阪府立2病院、4診療科で「裏口座」に1280万円…内部調査で新たに判明

読売新聞 2016年7月28日

大阪府立急性期・総合医療センター（大阪市住吉区）と府立母子保健総合医療センター

(和泉市)の4診療科で、産科や小児科の救急医療を充実させるために自治体から振り込まれた協力金約1280万円を、幹部名義などの四つの「裏口座」にプールしていたことがわかった。運

営する地方独立行政法人・府立病院機構は「不適切な会計処理だった」として関係職員を処分する方針。

今年3月、急性期・総合医療センターの救急診療科で、自治体から支払われた救急救命士への指導料が、病院会計外の四つの個人口座にプールされていることが発覚。同機構が調べたところ、入金された約6800万円のうち約910万円が、職員の懇親会費などに流用されており、院長(当時)らを懲戒処分にした。その後、運営する5病院で、同じような事例がないか調査していた。

関係者によると、今回、急性期・総合医療センターの産婦人科、小児科と、母子保健総合医療センターの産科、新生児科で、新たに会計外の口座が四つ見つかった。

口座は各科の担当部長名や診療科名で開設され、確認できた過去10年分で、急性期・総合医療センターは約470万円、母子保健総合医療センターは約810万円の入金があった。

原資は、府と大阪、堺両市が2001年度に創設した「周産期緊急医療体制確保事業」で支払われた協力金。妊婦や新生児の救急搬送の受け入れ実績に応じ、府と両市から、府医師会を通じて口座に振り込まれていた。

支出は部長判断で行われていたが、医療機器の購入など診療科の運営経費に充てられ、私的流用や飲食などの不適正支出はなかったとしている。同機構は今後、病院会計で管理するよう改める。

急性期・総合医療センターは府内有数の基幹総合病院。母子保健総合医療センターは周産期や小児の高度な専門医療を行っている。

概算要求基準 一億総活躍社会の実現へ4兆円程度の特別枠

NHK ニュース 2016年7月29日

財務省は来年度予算案の編成で、各省庁が予算を要求する際のルールにあたる「概算要求基準」を固め、子育て支援など「一億総活躍社会」の実現を目指す経費などとして、4兆円程度の特別枠を設けて要求を募ることにしています。

政府は来週、事業規模で28兆円を上回る新たな経済対策をまとめ、今後、編成する今年度の第2次補正予算と来年度予算、それぞれに盛りこんでいくことにしています。

財務省はこのうち来年度予算案の編成で、各省庁が予算を要求する際のルールにあたる「概算要求基準」を固めました。

各省庁からの予算要求は過去2年、100兆円を超える規模となっていますが、30兆円以上を占める年金や医療などの社会保障に関する経費については高齢化を踏まえ、今年度の当初予算に比べて6400億円程度、増額を認める方針です。

一方、そのほかの政策に充てている15兆円程度の「裁量的経費」と呼ばれる費用については、各省庁に対し、今年度の当初予算より一律10%、要求を減らすよう求めることにしています。

そのうえで、4兆円程度の特別な予算要求の枠を設けて、介護や子育て支援といった一億総活躍社会の実現などを目指し、予算を重点的に配分することにしています。

財務省はこの概算要求基準を新たな経済対策とともに、来週の閣議で了解を得て、来月末までに各省庁の要求を取りまとめ、来年度予算案の編成を本格化させる方針です。

【経済対策原案】 要旨「民需主導の持続的な経済成長」と「1億総活躍社会の実現に」

産経新聞 2016年7月29日

経済対策原案の要旨は次の通り。

▽基本的な考え方

未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を講じる。当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と1億総活躍社会の実現につながる施策を中心とする。

▽具体的施策

一、2017年度末までに保育の受け皿を50万人増やす。20年代初頭までに介護の受け皿を50万人分以上へ拡大。

一、保育士の処遇を2%相当改善。経験を積んだ職員は追加で月額4万円程度の処遇改善を実施。

一、介護人材について、月額平均1万円相当の処遇改善。障害福祉人材についても同様に対応。

一、雇用保険料の引き下げ。

一、必要とするすべての子供が無利子奨学金を受給できるようにする。

一、年金受給資格期間を25年から10年に短縮。

一、簡素な給付措置は19年9月までの2年半分を一括して措置。

一、住宅の省エネリフォームの支援措置を新設。耐震性に優れた新築住宅の普及を促進。

一、これまでの消費喚起策の効果を検証し、今後の在り方を検討。

一、訪日外国人の増加に向け、大型クルーズ船受け入れのための港湾を整備。空港の機能強化、駅やバスターミナルのバリアフリー化。Wi-Fiの利便性向上。鉄道、バスの多言語環境の整備。

一、農林水産物や食料の輸出基地、輸出対応型施設の整備。

一、財政投融资の積極活用でリニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し。整備新幹線の建設を加速。

一、大都市環状道路の物流ネットワークを強化。開かずの踏切への対策を推進。

一、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の早期発効。日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）は今年のできる限り早期に大筋合意。

一、英国のEU離脱に伴うリスクに備え、日本政策金融公庫などが中小企業向けの資金繰りを支援。国際協力銀行が中小企業の海外展開を支援。

一、最低賃金引き上げに向け、中小企業への支援措置を推進、拡充。

一、未来への投資に向けた地方創生推進交付金の創設。

一、鉄道立体交差化やホームドア設置の推進。無電柱化、交通安全対策の促進。

一、空き家の滞在型体験施設や交流・展示施設への改修を支援。

一、金融機能強化法に基づく資本増強制度の期限を延長。官民の金融機関が債権放棄を促進。

一、熊本地震の被災者に向けて、災害公営住宅の建設を加速。被災自治体が柔軟に使える復興基金の創設。

一、防災情報の伝達体制の整備。緊急防災・減災事業債の対象事業を拡充。

一、同一労働同一賃金の実現に向け、法改正の準備を進める。若者の長時間労働を是正。高齢者の再就職を支援。

政府の経済対策 払い込み10年で年金受給 低所得者に1万5000円給付

東京新聞 2016年7月29日

政府は二十八日、景気を下支えするための新たな経済対策を与党に提示し、大筋で了承を得た。無年金者救済対策として、年金を受け取るために必要となる払込期間を二十五年から十年に短縮することや、消費の底上げを狙った低所得者への現金給付、国の信用力で借りたお金を民間に低金利で貸し付ける財政投融资によるインフラ整備などを含めた。細

部を詰めたうえで来月二日の臨時閣議で閣議決定し、一部は九月召集の臨時国会に提出する二〇一六年度第二次補正予算案に盛り込む。

自民党本部であいさつする稲田朋美政調会長（中）＝28日、東京・永田町で

経済対策の事業規模は二十八兆円超。このうち国・地方自治体の追加歳出六兆円超と財政投融资の六兆円超を合わせた「財政措置」は約十三兆円になる。リーマン・ショック後の〇九年の約五十七兆円、〇八年の約三十七兆円に次ぐ規模になる。



第二次補正予算案の財源は一五年度決算の剰余金と国債の利払い費の減少分に加え、二兆円程度の建設国債を追加発行する。

経済対策では消費をより活性化するため、最低賃金の引き上げなどと合わせて住民税非課税の低所得者（約二千二百万人）を対象に現金を給付する。与党に示した案に金額は明示されていないが、消費税増税の負担軽減策として一六年度末で終了する予定だった「簡素な給付措置」を引き継ぎ、増税延期期間の二年半分に当たる一万五千円を一括給付する方針。公明党が求めていたプレミアム商品券の配布は見送り、「効果を検証し、あり方を検討する」とした。

年金受給資格の短縮は一七年度中に実施する。保育士や介護職員の待遇改善について一七年度当初予算以降、継続して予算を投じる。インフラ整備は公共事業に限定した建設国債を発行し大型客船が停泊できる港湾整備などを進める。財政投融资を活用し、JR東海に三兆円を融資してリニア中央新幹線の全線開通を四五年から三七年に最大八年前倒しする。

<現金給付> 最低限度の生活を保障する生活保護のように、低所得者や子育て世代の支援といった政策目的に沿って、国などが現金を支給すること。医療や介護、保育などのサービス提供である「現物給付」と対比される。消費税率を5%から8%に引き上げた2014年度に、低所得層の負担を軽くするため始まった「簡素な給付措置」（臨時福祉給付金）もその一例。この措置は10%への増税時に軽減税率といった本格的な低所得者支援策を導入するまで続けると法律に規定されている。

i P S細胞 皮膚から効率よく血液作製も将来可能に NHKニュース 2016年7月29日

血液を作り出す効率が5倍から10倍程度高いi P S細胞を見つけ出す手がかりを、京都大学のグループが発見しました。皮膚から効率よく血液を作り出せることも将来、可能になるとして、今後、献血不足などに対応する再生医療に役立つ可能性があるということです。

京都大学i P S細胞研究所の西澤正俊研究員らのグループは、研究所が保管するヒトの皮膚や歯などから作り出した56タイプのi P S細胞について、血液の細胞に変化する効率が異なることに注目して詳しく調べました。

その結果、「IGF2」と呼ばれる遺伝子が細胞の中で強く働き、遺伝子の働きを抑える「メチル化」という現象が起きていないと、5倍から10倍ほど血液の細胞を作り出す力が高まることが分かったということです。

グループでは、赤血球や血小板などの血液の成分をi P S細胞から効率よく作り出せれば、献血不足などに対応する血液の再生医療に大きく役立つ可能性があるとしています。グループの西澤研究員は「今回の発見で、例えば、皮膚から血液を効率よく作り出すこともできるようになるはずだ。血液の病気に苦しむ患者の希望になるよう研究を進めたい」と話していました。

感性キラリ、陶器や絵画作品 京都府内の特別支援学校展 京都新聞 2016年7月29日
特別支援学校の児童や生徒たちによる陶器や絵画の作品が並ぶ
会場+ (京都市右京区・ぶらり嵐山)

京都府内の特別支援学校の児童や生徒たちによる作品展が、京都市右京区嵯峨天龍寺北造路町の「ぶらり嵐山」で開かれている。陶器や織物、絵画など豊かな感性で表現した約100点に、訪れた観光客や市民が見入っている。

作品展は、障害のある子どもたちへの理解を深めてもらおうと、府教委が毎年、開いている。

府内全11校のうち、8月1日までは舞鶴(舞鶴市)、丹波(南丹市)、中丹(福知山市)、宇治(宇治市)、向日が丘(長岡京市)の各支援学校の作品を飾る。残りの6校は、同じ会場で3日から15日まで展示する。

陶器の皿や花瓶、マーブル模様のガラス皿など本格的な仕上がりの工芸品のほか、太陽の塔や魚などを色鮮やかに描いた絵などの力作が並んでいる。

無料。午前10時から午後5時。火曜休館。



主張 障害者殺傷事件 「いなくていい人」はいない しんぶん赤旗 2016年7月29日

神奈川県相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で、元施設職員の男性によって入所者19人が殺害され、26人が重軽傷を負った事件が、深い悲しみと憤りを広げています。多くの人命を奪った戦後最悪の殺人事件そのものの残忍性に加え、大きな衝撃を与えているのは、容疑者の元職員が事件前から「障害者なんていなくなればいい」という趣旨の言動を重ねていたとされることです。障害者の命と尊厳、存在をこれほどあからさまに否定する考えを、絶対に認めることはできません。

憎悪にもとづく異常犯罪

事件現場の施設前に設けられた献花台には障害者や関係者が次々訪れ、「胸が張り裂けそう」と悲しみを口にしています。障害者や家族、関係者の団体が我がごとと感じ、「命の重さに思いを馳(は)せて」と相次いで声明を発表し、命の大切さを訴えていることに、この事件の特別の深刻さがあります。

今年2月まで同施設に勤務していた26歳の容疑者は「重度障害者は安楽死させたほうがいい」など障害者の命や人権を真っ向から否定する姿勢があったといいます。2月半ばには2度にわたり衆院議長公邸に「私は障害者を抹殺できる」などとして事件を予告する手紙を持参していました。ぞっとする内容の手紙です。

“障害者をなくすことが日本国と世界のため”、“障害者は不幸を作ることにはしかない”と障害者を社会の邪魔者扱いする差別と偏見、その存在すら認めない憎悪と敵意に満ちています。障害者をふくめあらゆる個人の権利と尊厳を保障する人権思想に根本から反する記述です。

障害のある人もない人も、相互に人格と個性、多様な生き方を認めて支え合い、学び合う社会の実現こそが、現代社会を形成する土台であることは明らかです。障害者であれ、健常者であれ「いなくていい人」はいません。障害者を「不要」とみなし「抹殺」を正当化する主張は、第2次世界大戦前、ヒトラー政権下のドイツで、障害者は「生きるに値しない」と「優生思想」を掲げ計画的に虐殺したナチスとあい通じるもので、到底許し難い危険な考えです。

容疑者は、障害者への偏見などの問題を指摘され、施設を退職しました。一度は福祉現

場で働いた容疑者が、なぜこれほど障害者への憎悪を膨らませ凶行にいたったのか。詳しい経過や行政などの対応については検証が待たれます。しかし、多くの福祉関係者が、事件をきっかけに不安と危惧を募らせているのは、障害者をはじめ社会的弱者や少数者などにたいする偏見や差別、排除の社会的風潮が強まる傾向のなかで起きたのではないかと、いうことです。他民族にたいし侮蔑的な言葉を投げつけるヘイトスピーチなどはその典型です。危険な風潮の台頭を許さない、国民的合意と取り組みが不可欠です。

共に生きる社会へさらに

格差や貧困を「努力が足りない」として自己責任にすりかえる、障害者施策などへの社会保障費を国の「お荷物」扱いする、高齢者と若者を分断し「世代間対立」をあおる。こんな考え方が、誤った風潮を醸成する土壌になっていないか。一切の差別や敵意、偏見を許さないことが、障害者をはじめだれもが大切にされる社会をつくるための重要な課題です。

主張 障がい者施設殺傷事件 残虐非道な犯行。まず動機解明を

公明新聞 2016年7月29日

あまりにも残虐非道であり、怒りと悲しみで言葉を失った。

26日に相模原市緑区の障がい者施設「津久井やまゆり園」が襲撃され、入所者19人が死亡、26人が重軽傷を負った。「職員体制の薄い時間帯を突き、抵抗できない知的障害のある人を狙った計画的かつ凶悪残忍な犯行であり、到底許すことはできません」一。知的障がいのある当事者と家族でつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」は同日夜、会のホームページで、このような声明を公表した。全く同じ思いである。事件の異常性・重大性を深く受け止め、犠牲者とそのご家族に心から哀悼の意を表したい。

19人もの死亡は、刃物を使った殺人事件では戦後最悪という。テレビ報道などを通じて全国に衝撃を広げている。

事件の捜査が進むにつれて、その実態が少しずつ明らかになりつつある。まずは、事実関係の確認を急がなければならない。とりわけ、逮捕された元職員がどのような動機で凶行に至ったのか、早期の解明が求められよう。

元職員は今年2月から、入所者の殺害をほのめかす言動を繰り返し、園側は元職員に退職願を提出してもらった。市も本人や家族の同意が必要ない緊急措置入院をさせることに踏み切り、精神障がいの診断を受けた元職員は、10日間程度の入院生活を送った後、退院が認められたという。

警察は、事件が起きる前から園周辺のパトロールを強化しており、園側も元職員の退院を警察に連絡、防犯カメラ16台を新設し警戒を強めていた。それでも事件が防げなかったことが本当に残念でならない。措置入院制度や退院後の支援体制について、一層の検証が必要となろう。

襲われた障がい者施設と同様の施設は全国各地に存在する。“地域に開かれた施設”という理想と防犯体制の強化との兼ね合いは難しいが、警備のあり方や警察との連携についても検討を重ね、防犯対策に万全を期してもらいたい。

また今回の事件によって、精神障がい者への差別や偏見が広がることは、絶対にあってはならない。めざすべきは、障がいの有無にかかわらず、誰もが互いに個性を尊重し合う「共生社会」である。

医療少年院、記者が見た 佐世保殺害2年、加害少女は今 真野啓太

朝日新聞 2016年7月28日

長崎県佐世保市で2014年に起きた高1女子生徒殺害事件から2年が過ぎた。同級生だった加害少女(17)は、医療少年院で治療と教育を受けている。面会を続ける元付添人の弁護士によると、少女には少しずつ変化が見られ、被害者に宛てた直筆の謝罪文を遺

族側に渡したという。

毎朝、体育館で行われる朝礼。この日は院歌を歌ったあと、ラジオ体操をした＝京都府宇治市



元付添人が書面で取材に応じた。元付添人は数カ月に1回、少女と面会。最近では5月に会い、手紙のやりとりもしているという。

元付添人は少女の様子について「自身の取り組むべき問題に直面し、悩んでいる様子も見受けられる。被害者のことを思い出し、苦しくなることもあるようだ」と説明。少女は謝罪の意向を従来示していて、被害者宛ての直筆の謝罪文を書いたという。元付添人は少女に対し「困難に直面しても、逃げることなく正面から取り組んで更生してほしい」とした。

■「人としての土台整える」

加害少女が入る医療少年院は、10～20代の少年少女が更生のために治療や教育を受ける施設で、全国に4カ所ある。その一つ、京都医療少年院（京都府宇治市）を記者が訪ねた。

閑静な住宅地にあり、高さ3～4メートルのコンクリート塀が敷地の一角にあるだけで、外観や大きさはどこにでもある公立小中学校とさほど変わらない。6月末現在で14～20歳の計36人が入る。窃盗が30%、罪を犯す恐れがあるとされた真犯（ぐはん）が15%。殺人や強盗、放火などに関わった少年もいる。

いずれも医療措置が必要と判断され、7～8割に統合失調症や薬物依存などの精神的な疾患がある。骨折や内臓疾患などの治療が必要な者もいる。施設は医療法の診療所に当たり、院内には精神科や外科、歯科などの診察室があり、医師8人が当番で治療に携わる。6人の看護師も交代で詰め、調剤室では薬剤師が薬を処方する。

家庭裁判所の決定で少年の入院が決まると、37人いる法務教官が医師・看護師とともに各少年の特性に応じた矯正プログラムを立てる。在院期間は多くが1年ほどだが、家裁の意見に応じて、数年にわたるプログラムを組むこともあるという。

入院中は分刻みで立てられた1週間単位のスケジュールに従い、日課をこなす。



体育はほぼ毎日。夏場はプールで体を動かす。タイピングの基礎などを学ぶ職業指導を受け、学力に応じて教科も学習。算数や漢字といった小学校の補習から始めることもしばしばあるという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行